

ルーマニア月報

2018年7-8月号



平成30年9月14日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

(AG:アジェルプレス通信, ZF:ズィアルル・フィナンチアル紙, NO:ナインオクロック紙)

主要ニュース

- 【内政】●刑法改正案が議会で可決された。ヨハニス大統領は、憲法裁判所に違憲の訴えを起こした。
 - 司法関連法改正案のうち法律第304号の改正が発布された。
 - ヨハニス大統領がキョヴェシ国家汚職対策局(DNA)長官の解任命令に署名した。
 - 在外ルーマニア人を中心とした反政府大規模抗議集会が発生し、10万人程度が参加したが、ジャンダルメリアの介入により多くのけが人が発生した。
- 【外政】●ダンチラ首相は、ブルガリアで開催された中欧・中国協力「16+1」首脳会合に出席した。
 - ヨハニス大統領は、ブリュッセルで開催されたNATO首脳会合に出席した。
- 【経済】●ルーマニア国内でアフリカ豚コレラの被害が拡大し、これまでに、約12万頭の豚が処分された。
 - ルーマニアの2018年第2四半期のGDPは前期比1.4%増となった。前年比では、季節調整前4.1%、季節調整後で4.2%増加した。
 - 7月及び8月、ルーマニア国立銀行は政策金利を年率2.50%で据え置くことを決定した。
- 【二国間関係】●衆議院議員団がルーマニアを訪問し、ドゥシャ国防次官等と会談した他、デヴェセルに設置されたイージス・アショアを見学した。

内政

■司法改革：刑法改正

・7月4日、ルーマニア議会臨時会(7月19日まで会期延長中)において下院は刑法改正案を賛成多数で可決した。短時間の審議で採択された。

(1)6月28日から議会特別委員会(ヨルダケ委員長)で審議され、7月2日には同委員会で賛成多数で可決した。

(2)7月3日に議会上院の審議及び採決が行われ、賛成74票、反対28票、棄権9票で可決された。法案は提出した与党PSD(社会民主党)、ALDE(自由民主主義同盟)の議員の支持を得たが、UDMR(ハンガリー人民民主同盟)は職権濫用罪の新規定と、職務怠慢の規定の削除に賛成できないとして棄権した。

(3)7月4日に議会下院の審議及び採決が行われ、

賛成167票、反対97票、棄権19票で可決された。

可決に必要な票は165票だった。UDMR議員が棄権し、PSDからも複数の棄権者が出たとみられるが、少数民族政党から9票、PMP(国民の運動党)から1票の賛成票を得て、可決に必要な票数を達成した。
(刑法の主な修正事項)

(1)職権濫用罪の新たな規定の導入

職権濫用罪は、①公務員の勤務時間内による違反で、②法律、緊急政令、政令に明示的に反するものであり、③自ら、または配偶者、あるいは法律上の第二親等以内の家族のために不適切な実質的利益を得るために行われ、④最低グロス賃金相当以上の明確で実質的な損害を生み出す場合に、2年から5年の禁固または罰金が科される。

(2) 職権乱用罪は議会や政府の決定には適用されない。

(3) 職務怠慢に関する規定は廃止する。

(4) 組織犯罪の再定義：一時的に形成されたグループによる犯罪は組織犯罪とみなされない。

(5) 職権濫用罪を含む一定の犯罪については、損害賠償が支払われれば、量刑が半減される。

(6) 年齢が60歳に達した被告には執行猶予が与えられる。

(7) 贈賄をした者は、1年以内に申し出れば無罪となる。

USR (ルーマニア救出同盟)、PNL (国民自由党)等の野党は、同法案は職権濫用罪で破棄院 (最高裁) から一審有罪判決が下っているドラグネア PSD 党首に直接裨益するものであるとして強く反発、犯罪者のための恥ずべき法案と厳しく非難。ヨハニス大統領は、記者発表を行い、刑法改正はまったく受け入れがたく、法案が議会での審議が殆ど行われないうまま可決されたことについて、手続きの面でも不透明であると批判した。

・欧州委員会は、刑法改正に憂慮を表明し、今次刑法改正の最終案文を、捜査協力、EUの法規定との互換性、国際基準の観点から検討し、互換性確保のための必要な措置をとることを躊躇しない、との声明を発表している。

・7月25日、ヨハニス大統領は刑法改正案について憲法裁判所に違憲の訴えを起こした。

■司法改革：司法関連法改正

・7月9日、下院は司法関連法改正案のうち法律303号についてヨハニス大統領から要請されていた法案の再検討を行い、当初の形で可決した。改正法案は、大統領の高位検察官の任命権限を限定する内容となっている。

・7月16日、ヴェニス委員会は13日付暫定報告書にて、司法関連法改正案は裁判官・検察官の独立性を弱める旨指摘した。特に、高位検察官の任命・解任手続きについての再検討や、裁判官、検察官の自由な発言の確保、裁判官・検察官に対する調査を行う査察

局の創設の再検討等を促している。この評価は、ルーマニア大統領及び欧州評議会の議会監視委員会に提出され、2018年10月の本会議にて委員会意見としてエンドースされる見込み。ヨハニス大統領は、議会に対しヴェニス委員会の勧告を無視しないように要請した。

・7月18日、憲法裁判所は、司法関連法のうち法律第317号 (司法最高評議会 (CSM) の組織と機能に関する法律) に関する野党PNLとUSRによる違憲の訴えを退けた。

・7月20日、ヨハニス大統領は司法関連法のうち法律第304号 (司法機関に関する法律) を発布した。同法律の主な改正点は、検察総局の中に新たに裁判官の違法行為の調査局を設立するというもの。

■緊急政令の可能性

・7月16日、当地メディアは、政府が閣議において政治家の恩赦に関する緊急政令を発出する可能性を報道。ドラグネア PSD 党首とタリチャーヌ ALDE 党首はこれを否定した。

■大統領の弾劾の可能性

・8月6日、インターネットメディア「DCニュース」はPSDがヨハニス大統領を国家反逆を理由として弾劾するための書類を用意していると報じた。弾劾手続きは憲法上で定められており、上下合同議会で3分の2の賛同を得ると大統領は自動的に停職になり、その後最高裁の最終決定を経て決定する。

■オフショア法の可決

・7月9日、議会は黒海の天然ガスの採掘に新たな課税をするオフショア法を可決した。下院における採決の前に、ドラグネア PSD 党首は、法案は、400億ドルの国庫収入をもたらすものになると述べた。後日、クレム米国大使は、オフショア法の議会承認手続きが不透明であると批判した。

・8月2日、ヨハニス大統領は議会に対し、オフショア法の再検討を要請した。

■国家汚職対策局 (DNA) 首席検事の解任

・7月9日、コトロチェニ宮殿 (大統領府) において

ドブロヴォルスキ報道官が記者発表を行い、同日、ヨハニス大統領がキョヴェシ国家汚職対策局（DNA）長官の解任命令書に署名したことを明らかにした

・解任命令を受け、ドラグネア PSD 党首は、ヨハニス大統領の停職決議の可能性について引き続き党内および与党内で続けていくと表明した。ヨルダケ議会特別委員会委員長は、ヨハニス大統領の停職決議はもはや意味をなさないと述べた。

・7月23日、新しいDNA長官に4名が立候補したが、27日、法務大臣は面接の結果、4人の候補者がいずれもDNA長官としての要件を満たさないと採用はされなかった。

・8月30日、DNAの新長官に、パウラ・タナセ・ガラツィ高等裁判所検察官他6名が立候補した。タナセ検察官はトアデル法務大臣の教え子で、キョヴェシ元長官には批判的な立場とみられている。

■SRIと検事総局との「秘密協定」

・8月25日、トアデル法務大臣は、SRI（ルーマニア情報庁）と検事総局（公共省）との間で2016年に結ばれた「秘密協定」について、捜査機関が秘密裏に情報機関と協力関係を締結することは司法の独立に反し、国民を裏切るものであると批判し、ラザル検事総長の活動を審査する法的手続きを開始すると述べた。

■デモ、抗議集会

・7月3日、ヴィクトリア広場前で数百人規模の抗議活動が行われた他、4日夜にも約3千人の抗議集会が実施された。

・8月10日、在外ルーマニア人による反現政府大規模抗議集会が発生した。抗議集会は、在外ルーマニア人（注：ルーマニア国外に住み休暇期間にルーマニアに帰国する出稼ぎ労働者）により実施が計画されたもので、在外ルーマニア人のみならず、野党議員、現政権に不満を持つ者の抗議集会参加がフェイスブック等で呼びかけられていた。集会には最大約10万人が参加し、反PSD、反ドラグネア下院議長、反汚職、ダンチラ（首相）解任を訴えた。抗議集会の参加者の一部の暴徒集団がジャンダルメリア（治安警察）職員2名に対し暴力行為を行ったことを発端として、ジャン

ダルメリアが催涙ガスを使用し、その後、放水車も使用した。女性、子供を含む440名（うち24名は当地治安警備隊（ジャンダルメリア））を超える怪我が発生し、65名（うち9名はジャンダルメリア）が病院に搬送された。ヨハニス大統領は、10日、民主主義においては抗議を表明することは認められるが暴力は許容できないと批難する声明を発表し、検事総長に対し、緊急調査を行い、ジャンダルメリア介入の合法性と暴力事案に参加した全ての人の関与度・犯罪性を特定するよう依頼した。抗議集会は、シビウ、クルージュ・ナポカ、ヤシ、ブラショフ、ビストリツァでも行われたが、これらの地方における集会による混乱はなかった。

・8月16日、ダンチラ首相は欧州委員会ユンカー委員長、ティーマンス副委員長に宛てた書簡の中で、8月10日の抗議集会は政府を「力づくで」排除しようとする試みであった、またヨハニス大統領がデモを懲罰し、憲法上の「仲裁者」としての役割を果たさずとしないと訴えた。

・8月19日、カルメン・ダン内務相は記者発表を行い、10日のデモには数百名の「過激な」サッカーサポーターが含まれ含まれていたと述べた。またジャンダルメリアのうち5名の行動について内部調査が行われていると述べた。また内務相は暴力で苦痛を受けた人々に謝罪した。

・8月21日、ダン内務相は下院国防委員会のヒアリングを受け、ジャンダルメリアのうち10名が法律を犯した可能性があり調査中であると述べた。また、ヴィクトリア広場から参加者を排除する命令は、クリセル・ブカレスト知事が出したものであると述べた。

・8月21日、ドラグネア PSD 党首は、テレビのインタビューの中で、10日に起きたデモはクーデターの試みであったと述べた。また、ヨハニス大統領が暴力を懲罰したとして激しく非難した。

・8月22日、ゴルギウPNL議員、トマクPMP議員などは、10日の抗議活動で暴動を扇動したのはPSDが買収したフリーガンだった等としてPSDを批判した。

■米大統領顧問弁護士の書簡

・8月28日、ルドルフ・ジュリアーニ・トランプ米

大統領顧問弁護士（元ニューヨーク市長）がルーマニアの司法の状況を巡りヨハニス大統領や上下両院議長、ダンチラ首相に宛てたとされる書簡が公表された。書簡はDNA(国家汚職対策局)の行きすぎやSR I（ルーマニア情報庁）との「秘密協定」の存在に懸念を示す内容となっている。米国大使館は、プレスへの照会に対し、「一個人の意見について米国政府はコメントしない」とコメントした。

・8月29日、米国のニュースメディア「ポリティコ」は、ジュリアーニ・トランプ米大統領顧問弁護士が書簡の発出にあたり米国のコンサルタント会社から支払いを受けていたとする記事を掲載した。

■世論調査

・世論調査機関IMASによる支持政党についての調査結果（6月、1010人を対象に実施）。PNLがPSDより高い支持率を得た。

（支持政党）

PSD（社会民主党）	28.4%
PNL（国民自由党）	29.2%
ALDE（自由民主主義同盟）	8%
USR（ルーマニア救出同盟）	11.3%
UDMR（ハンガリー人民同盟）	5%
PMP（国民の運動党）	2.8%
共にルーマニア運動党	8.6%

・世論調査機関CURSによる支持政党（PSD、PNL）についての地域別、年齢別、教育レベル別調査結果（6月23日～7月1日、1067人を対象に実施）。

（都市部）

PSD 30%, PNL 27%

（農村部）

PSD 45%, PNL 21%

（地域別）

モルドバ PSD 45%, PNL 19%

ムンテニア PSD 46%, PNL 22%

トランシルバニア PSD 22%, PNL 30%

ブカレスト PSD 34%, PNL 25%

（年齢別）

18-35歳 PSD 19%, PNL 32%

35-55歳 PSD 26%, PNL 27%

56歳以上 PSD 52%, PNL 19%

（教育レベル別）

中学校まで終了 PSD 52%, PNL 20%

高卒レベル PSD 34%, PNL 24%

大卒レベル PSD 20%, PNL 29%

・世論調査機関Sociopolによる支持政党、政治家についての調査

（支持政党）

PSD（社会民主党）	35%
PNL（国民自由党）	19%
ALDE（自由民主主義同盟）	10%
USR（ルーマニア救出同盟）	8%
UDMR（ハンガリー人民同盟）	5%
PMP（国民の運動党）	2%
共にルーマニア運動党	13%
Pro Romania 党	3%

（信頼する政治家、要人）

アラファト内務次官	59%
ヨハニス大統領	33%
フィレア・ブカレスト市長	26%
キョヴェシDNA長官	25%
ディアコヌ欧州議会議員	23%
チョロシュ元首相	22%
タリチャーヌ上院議長	20%
クレツ欧州議会議員	20%
イサレスク中央銀行総裁	19%
ドラグネア下院議長	15%
ポント元首相	13%
ダンチラ首相	13%
バセスク元大統領	12%
オルバンPNL党首	8%

■その他

・8月7日、大統領府のドブロヴォルスキ報道官は、政府が大統領府の予算を19%、1千万レイ削減したことにより、9月に予定されている三海協力イニシアティブサミットの開催が危うくなる可能性があるとして発表した。

・8月21日、ドラグネアPSD党首は、2017年に外国から派遣されてヒルトンホテルに3週間滞在していた4人の男性により暗殺されそうになったが、未遂で終わったと述べた。ドラグネア党首は、本件については捜査が行われていると述べたが、検察総局、D I I C O T（組織犯罪・テロ対策総局）、S R Iはそれぞれ、このような案件について捜査を行っていないことを表明。翌日、ドラグネア党首は捜査機関を信用していないのでどこにも被害届けを出していないと述べた。また、ヴルコフ首相補佐官は、自らが数年前にK G Bにリクルートされそうになったと述べた。

外政

■主な要人往来

・7月2日、ダンチラ首相は、ルーマニアを訪問したシェフチョヴィチ・エネルギー連合担当欧州副委員長と会談を行った。（下記【EU関係】参照）

・7月2-4日、メレシュカーヌ外相は、トルクメニスタンを訪問し、メレドフ・トルクメニスタン副首相兼外相等と会談を行った。

・7月4日、ダンチラ首相は、ギリシャで開催されたギリシャ、セルビア、ブルガリア及びルーマニアによる4カ国首脳会合に出席した。

・7月6日、ミン・ベトナム副首相兼外相は、ルーマニアを訪問し、メレシュカーヌ外相と会談を行った。同副首相は、ダンチラ首相とも会談を行った。

・7月6日、ダンチラ首相は、ルーマニアにおいて、リンケビチュウス・リトアニア外相と会談を行った。

・7月7日、ダンチラ首相は、ブルガリアで開催された中欧・中国協力「16+1」首脳会合に出席した。

・7月9-10日、ダンチラ首相はブリュッセルを訪問し、ユンカー欧州委員会委員長と会談を行った。会談には、ティーマーマンス欧州委員会副委員長及びクレツ地域開発担当欧州委員も同席した。

・7月11-12日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルで開催されたN A T O首脳会合に出席した。（下記【軍事・安全保障関係】参照）

・7月16日、メレシュカーヌ外相は、ブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席した。

・7月18日、クナイスル・オーストリア外相はルーマニアを訪問し、メレシュカーヌ外相及びヨハニス大統領と個別に会談を行った。

・7月19日、メレシュカーヌ外相は、ルーマニアを訪問したマリキ・ビン・オスマン・シンガポール外務兼国防担当上級國務相と会談を行った。

・7月24日、ヴァラッカー・アイルランド首相は、ルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領及びダンチラ首相と個別に会談を行った。

・7月25-27日、ダンチラ首相は、モンテネグロ及びマケドニアを訪問し、モンテネグロでは、ジウカノビッチ大統領、マルコビッチ首相と会談を行った。また、マケドニアでは、イヴァノフ大統領、ザーエフ首相等と会談を行った。

・7月28日、オルバーン・ハンガリー首相は、バイレトウシュナドで開催された夏期自由大学に出席し、ルーマニアのハンガリー人、米国・中国関係、EUの対露政策等について演説した。

・8月6日、メレシュカーヌ外相は、ルーマニアを訪問したガマゲ・スリランカ社会福祉兼第一次産業大臣と会談を行った。

・8月14日、ダンチラ首相は、ルーマニアを訪問した米国議員団と会談し、二国間の政治的アジェンダについて話し合った。

・8月21日、メレシュカーヌ外相は、スロバキアで開催されたスロバキア大使会議に出席した他、ペレグリニ・スロバキア首相及びライチャーク・スロバキア外務・欧州問題相と個別に会談を行った。

・8月27日、全在外公館のルーマニア大使を集めたルーマニア大使会議が開催された。28日にはコトロチェニ宮殿において、ヨハニス大統領による訓示が行われた。

・8月27日、ルーマニアを訪問したマース独外相は、ルーマニア大使会議でスピーチを行った他、ヨハニス大統領及びメレシュカーヌ外相と会談を行った。

■EU関係

・7月2日、ダンチラ首相は、シェフチョヴィチ欧州委員会副委員長との会談において、ルーマニアのEU

議長国期間中の優先事項が、結束政策、共通農業政策、エネルギー政策に加えて、研究・イノベーションを含むものとなることを説明した。また、2020年以降の多年度財政枠組についての合意を得ることの重要性について言及すると共に英国のEU離脱後も、強力なEUが保たれていくことを示すと述べた。

シェフチョヴィチ副委員長は、EU議長国就任への準備におけるルーマニアの努力に感謝の意を示し、EUの新たなエネルギー規制が、ルーマニアの議長国期間に導入される見通しであることに言及した。同副委員長は、革新的な資金調達への移行や採掘地域における復旧プロジェクトへの融資の可能性について強調した。

■イスラエル関係

・7月6日付報道によると、ネタニヤフ・イスラエル首相は、ルーマニア政治情勢を理由に、8月に予定していたルーマニア訪問を延期した。同首相は、ハイレベルの会談、安定した対話パートナーを望んでいる。

・8月5日、ドラグネア下院議長は、ルーマニア・イスラエルの合同閣議が、今秋に開催されると述べた。在イスラエル・ルーマニア大使館は、11月上旬に開催との情報を得ていることを確認した。

・8月7日、メレシュカーヌ外相は、在イスラエル・ルーマニア大使館移転の可能性に関する分析ペーパーが、大統領府、首相府等に提出されたと述べた。

■米国関係

・7月31日、ホワイトハウスは、トランプ大統領が、ザッカーマン氏を駐ルーマニア米国大使として正式に任命し、上院での承認手続に入ったことを明らかにした。

・8月29日、ドラグネアPSD党首は、クレム駐ルーマニア米国大使と会談し、二国間の戦略的パートナーシップや外交上のアジェンダについて協議を行った。

■移民・難民問題

・8月27日付当地報道によると、アラド県の国境警察は、トラックに隠れて不法出国を試みた33名のイラ

ク人を拘束した。

■モルドバ関係

・8月27日、ルーマニア外務省は、アルビタにあるモルドバとの国境検問所において、ルーマニア人のグループが、モルドバ国境警察によって、ルーマニア側に戻されたことを発表した。ルーマニア国境警察によると、グループは公共の秩序を乱すこともなく、何ら違反も犯していない。同外務省は、駐ルーマニア・モルドバ大使を事実確認のために呼び出した。

■軍事・安全保障関係

・7月4-6日、フィオル国防相は、ドイツを公式訪問し、黒海地域や二国間関係についての協議を行った。

・7月7-8日、フィオル国防相は、ブリュッセルで開催されたNATO国防相会合に出席した。

・7月11-12日、ヨハニス大統領はブリュッセルで開催されたNATO首脳会合に出席した。同大統領は、ルーマニアが国防費のGDP比率2%を達成しており、それを維持していくことを主張すると共に、今回の首脳会合では、2%を超える負担を目指す動きが出てくる可能性を示唆した。また、ルーマニアにとって非常に重要な成果が、NATO加盟国及びジョージアとウクライナによって構成された黒海に関するセッションを主導したことであったと述べた。

・8月2日、ウィリアムソン英国国防相は、ルーマニアを訪問し、フィオル国防相と会談した他、ダンチラ首相とも会談を行った。

・8月29-30日、フィオル国防相は、ウィーンで開催されたEUの非公式国防相会合に出席した。

経済

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

【6月分統計】

(1) 鉱工業

	5月	6月
--	----	----

工業生産高	3.6%	6.7%
工業売上高(名目)	11.4%	14.9%
工業製品物価指数	5.2%	6.1%
新規工業受注高(名目)	16.3%	17.9%

工業生産高及び工業売上高(名目)が加速。新規工業受注高(名目)が若干加速。

(2) 販売

	5月	6月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	6.6%	7.9%
自動車・バイク売上高	12.8%	9.7%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.4%	ユーロ圏 1.2%
	EU28か国 2.3%	EU28か国 1.9%

自動車・バイク売上高が減速。なお、6月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、ルーマニア(+7.8%)が最も増加し、次いでリトアニア(+7.2%)及びハンガリー(+6.1%)。

(3) その他

建設工事	5月	6月
	2.6%	2.0%

(4) 輸出入

	5月	6月
輸出	€58億7,170万 (5.2%)	€58億8,420万 (16.2%)
	RON272億5,680万 (7.4%)	RON273億8,330万 (18.4%)
輸入	€71億4,100万 (6.8%)	€71億8,680万 (11.7%)
	RON331億5,250万 (9.0%)	RON334億4,230万 (13.8%)

【1月～6月分統計】

(1) 鉱工業

	5月	6月
工業生産高	5.7%	5.9%
工業売上高(名目)	13.5%	13.8%
新規工業受注高(名目)	18.0%	18.2%

(2) 販売

	5月	6月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	7.5%	7.5%
自動車・バイク売上高	11.0%	10.8%

(3) その他

建設工事	5月	6月
	0.4%	1.1%

(4) 輸出入

	5月	6月
輸出	€280億9,300万 (8.8%)	€339億7,690万 (10.0%)
	RON1,307億1,100万 (11.7%)	RON1,580億9,300万 (12.8%)
輸入	€330億9,320万 (9.3%)	€402億8,190万 (9.7%)
	RON1,539億7,470万 (12.3%)	RON1,874億2,570万 (12.5%)
貿易収支	▲€50億20万 (▲€5億3,260万)	▲€63億500万 (▲€4億6,740万)
	RON232億6,370万 (▲RON30億1,550万)	▲RON293億3,270万 (▲RON28億3,210万)

【7月分統計】

・消費者物価指数

	6月	7月
全体	5.40%	4.56%
食料品価格	3.86%	3.42%
非食料品価格	7.82%	6.23%
サービス価格	2.58%	2.68%
消費者物価指数	ユーロ圏	ユーロ圏

(ユーロスタット)	2.0%	2.1%
	EU28か国	EU28か国
	2.1%	2.2%

7月の消費者物価指数（ユーロスタット）対前年同月比では、ギリシャ（0.8%）、デンマーク（0.9%）及びアイルランド（1.0%）が最も低い。

【その他統計】

- ・7月6日、ルーマニアの2018年第1四半期のGDP（暫定値）は2017年第4四半期から0.1%増加した。前年同期比で4.0%（季節調整前）、4.2%（季節調整後）増加した。（INS）
- ・8月14日、ルーマニアの2018年第2四半期のGDPは前期比1.4%増加した。前年同期比で4.1%（季節調整前）、4.2%（季節調整後）増加した。（INS）

■産業界の動向

- ・7月以降、ルーマニア国内でアフリカ豚コレラの被害が拡大している。10県165カ所において発生し、商業農場・工場での11件、屠畜場での1件などを含めて、計781件。これまでに、約12万頭の豚が処分された（8月末時点）。
- ・7月2日、フランス自動車製造者委員会（CCFA）によると、2018年6月におけるフランスでのダチア新規登録台数は1万6,551台になり、対前年同月比で28.2%増加した。フランスでのダチアのマーケット・シェアは6.56%であり、前年同月の5.59%から0.97%ポイント増加した。6月にフランスの自動車市場全体は9.2%増加した。2018年6月末におけるフランスでのダチア新規登録台数は7万7,723台になり、対前年同期比で20.8%増加した。6月末のフランスでのダチアのマーケット・シェアは6.54%であり、前年同期の5.67%から0.87%ポイント増加した。6月末にフランスの自動車市場全体は4.7%増加した。
- ・8月1日、CCFAによると、2018年7月におけるフランスでのダチア新規登録台数は9,781台になり、対前年同月比で18.3%増加した。フラン

スでのダチアのマーケット・シェアは5.58%であり、前年同月の5.61%から0.03%ポイント減少した。7月にフランスの自動車市場全体は18.9%増加した。2018年7月末におけるフランスでのダチア新規登録台数は8万7,504台になり、対前年同期比で20.5%増加した。7月末のフランスでのダチアのマーケット・シェアは6.42%であり、前年同期の5.66%から0.76%ポイント増加した。7月末にフランスの自動車市場全体は6.3%増加した。

- ・7月5日、イギリス自動車製造販売協会（SMMT）によると、2018年6月におけるイギリスでのダチア新規登録台数は2,000台になり、前年同月の2,845台と比較して29.70%減少した。2018年6月末におけるイギリスでのダチア新規登録台数は13,617台になり、前年同期の14,387台と比較して-5.35%減少した。2018年6月末のイギリスでのダチアのマーケット・シェアは1.04%であり、前年同期の1.03%から0.01%ポイント増加した。
- ・8月6日、SMMTによると、2018年7月におけるイギリスでのダチア新規登録台数は1,366台になり、前年同月の1,460台と比較して-6.44%減少した。2018年7月末におけるイギリスでのダチア新規登録台数は14,983台になり、前年同期の15,847台と比較して5.45%減少した。2018年7月末のイギリスでのダチアのマーケット・シェアは1.01%であり、前年同期から不変。
- ・7月12日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局（DRPCIV）によると、2018年6月の新車登録台数は16,201台に達し、対前年同月比で44.25%増加した。
- ・8月10日、DRPCIVによると、2018年7月の新車登録台数は19,463台に達し、対前年同月比で33.65%増加した。
- ・7月17日、欧州自動車工業会（ACEA）によると、6月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は5万6,333台となり、対前年同月比で11.5%増加した。6月末におけるヨーロッパでのダ

チア自動車新規登録台数は28万2,233台となり対前年同期比で16.2%増加した。

・7月20日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会（APIA）によると、2018年1～6月の車両販売台数は8万8,997台で、対前年同期比で24.3%増加した。6月末のメーカー別自動車販売は1位がダチア（24,353台、市場シェア：32.3%、対前年同期比で+35.1%）で、次いで Volkswagen（7,553台、市場シェア：10.0%、対前年同期比で+16.2%）、Skoda（6,763台、市場シェア：9.0%、対前年同期比で+29.2%）、Renault（5,974台、市場シェア：7.9%、対前年同期比で+29.7%）、Ford（4,619台、市場シェア：7.9%、対前年同期比で+25.0%）。

・8月21日、APIAによると、2018年1～7月の車両販売台数は10万5,686台で、対前年同期比で26.4%増加した。7月末のメーカー別自動車販売は1位がダチア（28,494台、市場シェア：31.8%、対前年同期比で+31.6%）で、次いで Volkswagen（9,349台、市場シェア：10.4%、対前年同期比で+23.3%）、Skoda（8,098台、市場シェア：9.1%、対前年同期比で+27.5%）、Renault（6,716台、市場シェア：7.5%、対前年同期比で+18.9%）、Ford（5,473台、市場シェア：6.1%、対前年同期比で+18.0%）。

■公共政策

・欧州基金省は、2018年8月3日の時点での欧州基金（2014～2020年）執行率を19.03%と発表。

■財政政策

・7月26日、公共財務省は、6月末のルーマニアの財政収支は約149億6,530万レイ、対GDP比で1.61%の赤字であったと発表。2017年6月末の財政収支は約62億9,510万レイ、対GDP比で0.77%の赤字であった。

・8月30日、公共財務省は、7月末のルーマニアの財政収支は約119億3,170万レイ、対GDP比

で1.26%の赤字であったと発表。2017年7月末の財政収支は約51億3,950万レイ、対GDP比で0.63%の赤字であった。

■金融等

・7月2日、ルーマニア国立銀行（BNR）6月末の外貨準備高は317億6,600万ユーロ（5月末の331億2,300万ユーロから減少）、金準備高は103.7トンで不変。

・8月1日、7月末の外貨準備高は313億7,800万ユーロ（6月末の317億6,600万ユーロから減少）、金準備高は103.7トンで不変。（BNR）

・7月4日、BNRは、政策金利を年率2.50%で据え置くことを決定した。中銀貸出金利を3.50%で、中銀預入金利を1.50%で据え置くことを決定した。

・8月6日、BNRは、政策金利を年率2.50%で据え置くことを決定した。中銀貸出金利を3.50%で、中銀預入金利を1.50%で据え置くことを決定した。

・7月16日、BNRは、2018年5月末の経常収支等について次のとおり発表。

（1）経常収支は30億1,800万ユーロの赤字。なお、2017年5月末には26億600万ユーロの赤字であった。

（2）外国直接投資（FDI）は、17億2,000万ユーロ。なお前年5月末には14億6,200万ユーロであった。

（3）中長期対外債務は、2017年末から1.6%減少し、675億4,300万ユーロ（対外債務全体の70.3%）。

（4）短期対外債務は、2017年末から14.6%増加して、284億9,700万ユーロ（対外債務全体の29.7%）。（BNR）

・8月13日、2018年6月末の経常収支等について次のとおり発表。

（1）経常収支は37億8,100万ユーロの赤字。なお、2017年6月末には35億2,600万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資 (FDI) は、21億9,400万ユーロ。なお前年6月末には16億9,500万ユーロであった。

(3) 中長期対外債務は、2017年末から2.5%減少し、669億200万ユーロ (対外債務全体の70.1%)。

(4) 短期対外債務は、2017年末から14.5%増加して、284億6,900万ユーロ (対外債務全体の29.7%)。

■労働・年金問題等

・7月2日、2018年5月末の失業率(季節調整後・修正後)は4月末から不変で、4.3%になった。(INS)

・7月31日、2018年6月末の失業率(季節調整後・修正後)は5月末から0.1%ポイント減少し、4.3%になった。(INS)

・8月31日、2018年7月末の失業率(季節調整後)は6月末から不変で、4.2%になった。(INS)

・7月2日、国家雇用庁 (ANOFM) は、2018年5月末の失業率は4月末から0.10%ポイント減少し、前年5月から0.72%ポイント減少し、3.48%となったと発表。

・7月27日、ANOFMは、2018年6月末の失業率は5月末から不変で、前年6月から0.69%ポイント減少し、3.48%となったと発表。

・8月22日、ANOFMは、2018年7月末の失業率は6月末から0.02%ポイント増加し、前年7月から0.70%ポイント減少し、3.50%となったと発表。

・7月9日、2018年5月の平均給与(グロス)は、4,494レイ(約966ユーロ)で、対前月比で0.4%ポイント減少し、平均給与(手取り)は2,704レイ(約582ユーロ)で、対前月比で0.3%減少。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、コンピュータープログラミング、コンサルティング及び関連活動分野 (ITサービス活動を含めて) で(6,437レイ、約1,384ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,554レイ、約334ユーロ)。

(為替レートは4.65レイ・ユーロ)(INS)

・8月7日、2018年6月の平均給与(グロス)は、4,527レイ(約974ユーロ)で、対前月比で0.7%ポイント増加し、平均給与(手取り)は2,721レイ(約585ユーロ)で、対前月比で0.6%増加。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、業種は、石油精製分野で(6,591レイ、約1,417ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,557レイ、約335ユーロ)。(為替レートは4.65レイ・ユーロ)(INS)

■格付 (2018年9月14日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB- (安定的)

JCR 外貨建長期 BBB (安定的)
自国通貨建長期 BBB+ (安定的)
(内はアウトルック)

■二国間関係

・7月24日、松島みどり衆議院議員 (日ルーマニア友好議連メンバー) は、ルーマニアを訪問し、メレシュカーヌ・ルーマニア外相と会談した他、日本庭園、地下鉄6号線建設予定地等の視察を行った。

・7月31日-8月2日、衆議院議員団がルーマニアを訪問し、ドゥシャ国防次官等と会談した他、デヴェセルに設置されたイージス・アショアを見学した。

・8月7日、メレシュカーヌ外相は、本年上半期の重要な案件として、安倍総理のルーマニア訪問に言及し、その主な成果が、両国間の戦略的パートナーシップへの可能性であると述べた。